

平成 25 年 5 月 9 日

世界の人のための JICA 基金
第 11 回運営委員会 議事録 (案)

日時：2013 年 5 月 9 日 (木) 13:30~15:00

場所：JICA 本部 210 会議室

出席者：

【運営委員】

政策研究大学院大学 大野 泉 教授

朝日新聞社 脇阪 紀行 論説委員

株式会社ゆうちょ銀行 牧野 洋子 執行役 広報部長

特定非営利活動法人 横浜 NGO 連絡会 小俣 典之 エグゼクティブ・プロデューサー

当機構 国内事業部 小西 淳文 部長

(オブザーバー)

株式会社ゆうちょ銀行 コーポレートスタッフ部門

広報部 CSR 室 森田 浩 グループリーダー

【JICA】

(オブザーバー)

総務部 総合調整課 課長 佐野 景子

企画部 参事役 小林 雪治

(事務局)

国内事業部 次長 (国内連携担当) 芳賀 克彦

同 市民参加推進課 課長 田和 美代子

同 市民参加推進課 難波 緑

同 市民参加推進課 大塚 未希

同 市民参加推進課 藤井 美幸

審議結果の概要：

1 【議題 1】平成 24 年度寄附金実績・概要の報告

配布資料 1 に基づく、事務局よりの報告の概要以下の通り：

- 平成 24 年度の寄附受入額は 10,669,519 円で、寄附受入額の 10%以内である 1,063,351 円が当該年度の運営管理費に充当された。
- 平成 19 年度よりの累計受入額は、73,335,314 円で、累計支出は 46,178,485 円、うち運営経費は 7,217,340 円で寄附金受入額累計総額の 10%以内。寄附金残高は、平成 24 年度末で 27,156,829 円。

- アンケート回答のあった寄附者の内訳では、個人寄附が全体件数の約 90%。年代では 20～30 歳代が多いことに加え、寄附を知った場所として、ホームページが約半数にのぼることから、IT 世代からの個人による寄附が多いのが特徴。

2【議題2】平成24年度の主な活動の報告

配布資料2に基づく、事務局よりの報告及びその後の質疑応答の概要以下の通り：

(1) 報告：

- 平成24年度の寄附金活用事業の公募について、MDGsに関連した募集分野を対象とし、支援額の上限は1件につき100万円。中小規模の団体・NGOからの応募を優先し、支援回数は1団体通算3回を上限とした。
- 支援案件の決定・資金配分について、15件の応募があり、選考を経て計7件の提案事業について支援を決定、合計6,337,605円を配分した。活動は2013年7月まで継続、活動終了後、業務完了報告書をJICA寄附サイトに掲載予定。
- 広報について、①JICAメルマガ、ツイッター、広報誌などのJICA広報媒体、②イベント等を通じたポスター展示、プレゼン、リーフレット配布、③JICA国内拠点(15機関)を中心とした情報の提供・発信。
- ゆうちょ銀行との連携について、①ゆうちょボランティア貯金、②JPバンクカードポイント、③ゆうちょ銀行「私の貯金箱コンクール」から寄附受入れ。イベントでのパネル展示、国内機関へのチラシの配置、ゆうちょ銀行店舗への広報誌設置など、広範な広報連携を展開。
- 寄附金管理運営コストについて、既存の民間決済サービスを活用することで平成25年度より年間472,500円に見直し(見直し前11,970,000円)。

(2) 質疑応答、コメントの概要

- 広報について

大野委員：ツイッター・メルマガを含む情報発信の仕組みとその反応はどのようなものか。

牧野委員：JICA基金の広報活動計画が共有できれば、ゆうちょボランティア貯金の広報とリンクできる。JICA事業や国際協力は、パネルや絵葉書などを活用し来店した顧客に紹介している。

→事務局：メルマガ等(登録人数約2万人)は、イベントがある毎(寄附金活用事業の採択や完了報告など)に発信。寄附サイトURLを貼り付けて誘導しているが、まだ寄附実績の向上までには至っていない。TICADイベントや、地球ひろばなど市民が集まる場所での一般的なJICAの広報活動の中でも寄附金事業も紹介していきたい。

大野委員：寄附金事業は、個人が途上国支援に関わるエントリーポイントであり、JICA事業への関心をもたらす。同時に、近年は、社会的投資のように、途上国の事業を個人が直接支援できる仕組みが少しずつ広がっており、この寄附金事業以外にもいろいろな市民参加の方法がでてきている。そういう流れの中で、JICAとして中小規模NGOをサポートする意義があるかと思うのか、考えないのか。前者であれば、寄附金事業をより積極的に広報していく必要がある。JICAの立ち位置を明確にするべき。

小西委員：寄附金事業開始当時はNGO側からJICAが同事業を行うことに対して懸念が示されたためLow keyで始めたが、現在のNGO側からの反応は以前と比べて変化しており「JICAのネームバリューで資金が集まり、それがNGOに還元されるのであれば構わな

い」との雰囲気にもなっていることから『JICA 基金の今後のあり方』に対して議論しても良い時期に来ているのではないかと思う。その中で広報や配分の仕方等も明確になるのでは。

小侯委員：寄附金の活用の仕方も含めた、JICA 基金の今後のあり方を検討してはどうか。

→事務局：NGO にも多種多様なご意見があり、今後も意見を伺いながら進めていきたい。中小規模の NGO に JICA 基金が事業資金を支援することで、NGO の財政基盤強化の面で協働できる面もあることも打ち出したい。

3【議題3】平成25年度の活動・スケジュールについての審議

配布資料3に基づく、事務局よりの説明及びその後の審議の概要等以下の通り：

- (1) 運営委員（平成25年度）の委嘱について、各委員了承。
- (2) 寄附金活用事業・スケジュール（案）について、各委員了承。
- (3) 寄附金活用事業・募集分野など（案）について、良い案件があれば寄附収入に配慮しつつ、追加採択も可能ではあるが、本年度においても6~7件程度の採択を検討することで各委員合意。
- (4) 平成24年度の採択案件についての活動報告書に関して、JICA 在外事務所のコメントとともに、団体へフィードバックすることを各委員了承。

(5) 質疑応答、コメントの概要：

● 寄附金活用事業について

脇阪委員：公募実施の周知はどのように行われるのか。

→事務局：JICA ホームページに募集要項を公開し、事業提案を受け付ける。また、ネットワーク型 NGO、国内機関と在外事務所へも情報発信を行う。

小侯委員：応募に際して、地域差や特徴はみられるか。

→事務局：北海道や沖縄からは過去5年間応募がない一方で、横浜や関西などからの応募は比較的多い。地域の小規模な団体からの応募が比較的多いのが特徴。

小侯委員：中小規模団体への周知には地域の NGO ネットワークが拠点になれる。

● 資金配分について

牧野委員：1件当たり100万円という上限についてはどうか。NGO の希望に対してマッチしているのか。

→事務局：現地での活動費を対象として事業全体の一部分を支援している。

大野委員：資金配分も含めて、NGO の生の声が聞きたい。

→事務局：平成23年度採択案件の NGO から聴取したい。

● JICA ホームページについて

脇阪委員：ホームページを魅力的に、かつ分かりやすくすることが重要であるが、JICA 基金の広報のために、既存の JICA ホームページを改訂することは可能か。

→事務局：JICA ホームページは対外広報の窓口として JICA 本部で集中管理しており、事業ごとにばらばらに掲載のフォーマットや内容を変更できるものではないが、比較的変

更の自由度が高い国内機関のホームページを利用したり、JICA 市ヶ谷ビルで実施するセミナーなどで広報活動を行うこともできる。特に、セミナー参加者にはシニア層も多いため、寄附金事業に関心があると思われるシニア層を取り込める可能性がある。

大野委員：国内機関と連携し、広報活動を積極的かつ戦略的に行っていき、良い案件に結び付けていくことが望ましい。また、中小規模の NGO に対する助成など、JICA 基金の特徴を前面に出していくとより効果的ではないか。

小西委員：年間を通した広報計画を考慮し、寄附金事業を取り上げるのに適したタイミングを活用するなどして、ホームページに期間集中で寄附金事業を掲載することは可能であろう。

小俣委員：他の団体が行っているようにバナーの配付等を行っているのか。

→事務局：現在は行っていない。

4 その他

小西委員より、本会議での議論を反映させるべく、国内事業部において NGO 側と意見交換の場をもち、寄附金事業の方向性を改めて議論したい旨、発言。

以上

別添 配布資料：世界の人びとのための JICA 基金 運営委員会（第 11 回）会議資料